

目次

	ページ
特別講演会報告	1
第1回都市計画研究会	2
第2回都市計画研究会	3
広島大学地域連携事業・地域貢献特定課題プロジェクト報告会	4
会員紹介	5
ホットコーナー	6
平成17年度第2回幹事会	8
今後の活動計画	8
編集後記	8

日本都市計画学会中国四国支部 特別講演会報告

日時：2005年7月30日(土) 15:00~17:00

会場：広島市まちづくり市民交流プラザ
研修室A

テーマ：遠隔地住民の休日交通行動と商業立地

柏谷増男(愛媛大学副学長)

広島都市政策研究会(代表杉恵頼寧支部長)との共催で、愛媛大学柏谷先生を招聘して、特別講演会を開催しました。

僻地住民の交通サービスに着目した講演は大変興味深い内容でした。

ここでは当日の講演概要について、紹介いたします。



柏谷 増男 愛媛大学副学長

1 四国西南地域住民の休日交通行動調査

「僻地」とは、都市サービスを受益できない隔絶された極端な地方である。これらの地域は、地方部の高速道路の整備により、いわゆる「僻地」から開放されてきている。

これらについて分析するため、2001年12月の土日祝日12日間に「四国西南地域住民の休日交通行動調査」を実施した。調査は愛媛県2市2町(大洲市、宇和島市、御荘町、城辺町)、高知県3市1町(須崎市、窪川町、中村市、宿毛市)の合計500世帯を対象とした。

調査結果の概要は以下のとおりである。

1) 松山都市圏、高知都市圏への訪問者の割合

調査期間中に松山が高知都市圏を訪問している人は約50%で、訪問割合は各都市圏への距離には関係はない。

2) 松山都市圏、高知都市圏への訪問回数

訪問頻度は対象市町からの距離に関係し、近いほうが多く、距離が離れるほど訪問回数は少なくなる傾向にある。

3) 松山都市圏、高知都市圏への訪問ツアー目的

訪問ツアー目的は圧倒的に「買物」が多く、その他では「娯楽」や「親族、友人・知人」訪問などが多い。

これらの分析より、県庁所在都市レベルの都市サービスは普遍的に必要と思われる。人々は、たとえ片道3時間程度かかっても、自動車があれば県庁所在都市レベルの都市サービスを求めて交通行動を行う。

2 ヒエラルキーモデルによる都市システムの分析

ヒエラルキーモデル(ベックマン 1958)は「都市の人口規模は後背地の人口に比例して決定される」という考え方に基づいている。我々はこのモデルを調査対象市町の小売業販売額に適用することで、以下の知見を得た。

- 最大供給水準(需要量が小売業販売額に達した段階)は、松山市、高知市ともに100であり、都市規模に比例する(最小は御荘町62.9)
- 買物ツアーの目的地割合は、各市町とも自市町及び調査対象市町相互で90%程度を占めている。

これらの結果から買物訪問都市の階層性は明らかである。その訪問先は松山都市圏では中心商店街の百貨店等、高知都市圏では郊外的大型専門店の割合が多い。

今回の研究から遠隔地住民も高度な都市サービスが必要であることが明らかとなったが、高速道路の整備により、消費者の空間抵抗は低下しており、いわゆる「僻地」は解消されている。現代の日本には離島を除いては「隔絶された僻地」はないと言えよう。

(文責：周藤浩司)

第1回都市計画研究会

「広島市の景観について話しませんか？」

- 広島市の景観と景観論について模索する -

発表者 三家本真二氏(国土交通省中国地方整備局建設部計画・建設産業課計画調整第一係長)

釜谷幸志氏(広島市都市計画局計画調整課都市デザイン担当課長)

日時: 2005年9月17日(土) 14:30~15:00

会場: 広島市まちづくり市民交流プラザ

「景観法の概要と現状」

最初に、国土交通省の三家本氏より「景観法の概要と現状」について報告がありました。

内容は、景観緑三法の成立過程、景観法の必要性、基本理念、責務、総合性の確保と関連する制度との連携、景観行政団体、景観計画、景観計画の策定手続の説明がありました。



次に、現在の中国地方の景観行政団体数(平成17年9月1日現在)は、県5、政令市1、中核市3、その他市町村9各団体であると報告がありました。また、平成17年2月から3月にかけて景観法活用意向調査が行われ全国2,464地方団体から回答を得ています。それによると景観法を「知っている」60.3%、景観法に「関心がある」71.5%、景観行政団体になる意向がある市町村数17.3%であり、意向については、現在はまだ低い回答となっていることが報告されました。

景観法の特徴は、都市のみでなく農村景観、棚田等も保全するという点、景観区域を決めて、条例違反には罰則を設けたことが新しいとの説明がありました。

「景観に関する広島市の事例紹介」

次に、広島市の釜谷氏より「広島市の魅力ある風景づくりの取り組みについて」の事例紹介がありました。

内容は、「広島市都市美計画」に基づく都市景観行政の推進、景観協議制度(都市美協議、平和通り沿道建築物等美観形成要綱、リバーフロント建築物等美観形成協議制度、西風新都ア



バンデザイン推進要綱、原爆ドーム及び平和記念公園周辺建築物等美観形成要綱)について、多くの事例を挙げて説明がありました。また、優れたデザインを表彰する顕彰制度「ひろしま街づくりデザイン賞」、平成16年3月に策定された「風景づくりマスタープラン」の説明がありました。風景づくりの内容は、市全域に関わる風景づくり、

風景づくり地区及び重点的風景づくり地区、風景資源及び風景資源周辺地区、大規模行為に関する景観誘導、市民主体の風景づくりの支援、促進です。風景は、景観であり、今後景観法を利用した条例を検討していると説明がありました。

「景観に関する議論」

司会進行: 塚本俊明氏(広島大学教授)

発表が行われた後、塚本氏の司会進行のもと発表者と参加者の間で議論が行われました。



議論の様子

Q: 広島市の景観協議について、看板の大きさ、色等は、個人差がありどのように指導されているか。

A: 昭和56年以来都市美に取り組んでいるがこれという決まったものはない。協議を続けながら、修正してその時代に適した最適なものを提案している。

Q: 都市部の鉄道等の連続した高架橋は、景観を阻害していると思うが景観法の対象とならないのか。

A: 景観法の目的は、良い風景を良くしようと言うのが目的であり、景観の中にどのように位置付けるか検討する必要がある。景観は、主として建築物が目立っているが橋等土木構造物について十分な議論がされていないと思う。

Q: 都市の景観を考えると、通りの先にアイストップとなる建造物が必要と考えられる。

A: 都市の軸、ゾーンの中には、アイストップが必要と考える。見通せるところにランドマークが欲しい。

Q: 広島を代表する日本庭園である縮景園は、周囲に高層建築ができて借景や庭の景観を阻害し、都市計画と連動していない。

A: 景観法は、建築の高さを抑えるという仕組みができた。景観ぐらいでなぜ建物を低くしなければならないのかという考えがある。建物の高さを含め広告物、カラフルな建物は、市の取り組みと市民の認識には大きなギャップがあると思う。今後、景観法の内容を理解してもらい責務があり、どのように普及させるかが大切であると思われる。

Q: だれにとっての景観か考える必要がある。また、大人と子供の視点は、違っており立体橋である海田大橋は子供にとって評価は高い。

A: 場所、地域、住んでいる住民によって評価は異なると考えられる。

<感想>

景観法は、「美しい日本」にして、日本への外国人の観光客を増やすために法整備が進みました。景観は、各個人により主観が入るので難しいところがあります。とくに、景観を考える専門家と一般市民の間には、「美しい景観の考え方」に大きなギャップがあります。「美しい日本」にするために、モデル地区をつくって一般市民にわかりやすい共通認識としての「景観づくり」を進める必要があると思います。

(文責: 上之博文)

第2回都市計画研究会

日時：平成17(2005)年10月1日(土) 14:30~17:00
場所：広島市まちづくり市民交流プラザ 参加者：37名
テーマ：中国地方における景観づくりの取組みと景観法
～岡山市の取組みについて

報告者(話題提供)：塚本俊明氏(広島大学地域連携センター)

コメンテーター：阿部宏史氏(岡山大学大学院環境学研究科)

長沼眞智子氏(エル・グレコ)

主催：日本都市計画学会中国四国支部

協力：広島県建築士会広島支部まちづくり委員会

昨年度の取組み、そして前回(第1回)に引き続き、岡山市の取組みを軸に、景観づくりのあり方や景観法の可能性と守備範囲などが、多面的に議論されました。

1 岡山市の景観づくりの取組み

岡山市においては、現在、景観基本計画を策定中ですが、それに先んじて、岡山市を対象に景観法施策の運用を検討する国土交通省のモデル調査が実施されました。この調査を担当した塚本先生からの話題提供です。

まず、岡山市の景観を、大きく「自然」「歴史・文化」「市街地・集落」に区分し、面・線・点の切り口から説明され、その特性を次のような原風景で表されています。

緑の原風景 水の原風景 農の原風景

歴史の原風景 都(まち)の原風景

こうした景観特性を踏まえた課題としては、「特徴ある都市のイメージづくり」「地区ごとの個性ある景観づくり」「市民協働による景観づくり」が設定されています。

また、景観づくりの施策としては、「全域対象(岡山県景観条例等)」と「特定地区・行為(街並み整備誘導指針、背景保全地区等)」に関わるものがあります。

特に、背景保全地区に関しては、後楽園の主要展望点からの距離(400m以内)に応じて建物の高さを制限する(協議する)内容となっています。

さらに、モデル調査では、後楽園地区、庭瀬・撫川地区、都心地区(市役所筋)、吉備路地区(造山古墳)、丘陵地の開発行為に関し、景観形成基準案がスタディされています。

このうち、後楽園地区に関しては、背景保全地区の考え方を踏まえ、代表的な眺望点から周囲の樹木との関係で、高層建物が隠れる状態をシミュレーションして基準案がつけられるなど、踏み込んだ内容となっています。

今後、こうした基準案等がさらに検討され、策定中の景観基本計画、そして景観計画へ引き継がれることになるのではと考えます。



会場風景

2 岡山市のまちづくりと景観形成

阿部先生より、話題提供へのコメントと岡山市のまちづくりと景観形成についての説明がありました。

景観形成がまちづくりの目的ではなく、個性づけの手段。岡山市の知名度は？岡山市の特色は、田園的な景観にある。

中心市街地の衰退。スプロールと景観の荒廃。都心1kmスクエアは広すぎる。実際、容積はそれほど使われていない。

一方で、岡山には高いビルがなかったが、高層ビルも何棟か建ってきた。桃太郎通りはマンション化。ただし、居住環境とセットで考えることが必要。

まず土地利用のあり方、方針を考える必要。そのことは、相当ルーズになってきている市街化調整区域においても大切。

実効性のある景観形成を考える。長期には、土地利用と交通計画が一体化した景観形成が必要。

3 倉敷市からみた景観形成

倉敷市で“エル・グレコ”を営んでいる長沼さんから、使い手、受け手、商業者の視点からお話をいただきました。倉敷は江戸期の伝建地区が有名だが、商業地、賑わい地区などが綾をなし、混沌とした魅力をつくっている。みちは広ければ良いというものではなく、狭さにも意味はある。規制や整備によって、まちの魅力や賑わいが弱まることに危惧を抱いている。整備や規制されている地区と自由な地区の共存が大切。

場所によっては、高い建物、密集したイメージがあるのも、街の活力や効率の良い運営につながる。

4 討論

景観計画の策定で、どう多様な利害者の合意形成が図れるか、景観整備機構がどのような役割を持つか。

共通のイメージがないと合意形成は図れない。どういう街が心地よいかを方向づける必要。

土地利用と景観の関係は大きい。景観計画から土地利用にアプローチする方策を探る必要がある。

景観計画は都市計画ではない。景観法は建てることを規制するものではなく、建てる時の配慮を記す。

密度は都市デザイン、大きな骨格は都市計画。都市計画と景観との関係をテーマにすることも大切。

軸線等は都市計画に任せて、都市計画と景観が連携して、狭い部分に入ることも良い。普通の街の価値も大切。

人の顔が見えるような取組み。プランニングでは景観は良くなる。次の一步で何をするか。棚田も耕す人、都市景観もやる気のある人の顔...

景観法は、今までの特定地区だけではなく、街全体に広げたり、街を良くしたりするために運用することが大切。

(文責 山下和也)



長沼さんと阿部先生

広島大学地域連携事業・地域貢献特定課題 プロジェクト報告会(支部後援事業)

【郊外住宅地の人口とその将来】

日時：平成17年8月20日(土) 13:30~16:45

会場：広島大学東千田キャンパス302号講義室

広島大学では、大学の教員や研究資源を地域の問題解決に役立てることを狙って、平成14年度から自治体等から研究テーマを募集し、それに呼応した学内からの研究計画を提出させて、学長裁量経費を用いて実効性の高い研究活動を支援するという制度を開始した。本報告会は、広島市の傾斜地に開かれた郊外住宅地が今後の高齢化により移動がさらに困難となり、地域が荒廃する危険性を感じた広島市住宅計画課から平成15年12月に提案されたテーマに対して、地域計画を専門とする奥村誠助教授、交通計画を専門とする岡村敏之助手(現横浜国立大学助教授)、住宅計画を専攻する杉田洋助手(現広島工業大学講師)の3名が平成16年度に実施した共同研究の内容を報告するために開催された。

当日は夏休み中にもかかわらず、広島大学土木計画学研究室の大学院生とOBを中心に30名の参加を得ることが出来た。以下では当日の報告内容について簡単に紹介する。

まず、奥村助教授から上述した広島大学地域貢献事業の仕組みの紹介が行われた。

次いで岡村助教授より、「郊外住宅地の生活交通」と題して、安佐南区のアストラムライン沿線の斜面住宅地におけるバス交通の実情の紹介と問題解決への方向性の問題提起がなされた。この地域は駅から標高差が100mを越える電動三輪車が使えない地域に人口が居住する全国的にも特異な地域であり、地域のひずみが生活交通問題に現れる。2002年のバス交通の規制緩和に対応したバス路線の再編でサービスが低下した一方で補助金の額が小さく出来たなどの影響があった。補助金無しでの運営できる範囲になれば財政上は望ましいが、地域づくりの視点から行政がバス事業者に発言できるカードがなくなるという問題もある。隣の団地でも団地ごとに条件は異なるため、住民の実態をベースとしたきめ細かな対応について合意形成をとることが必要である。

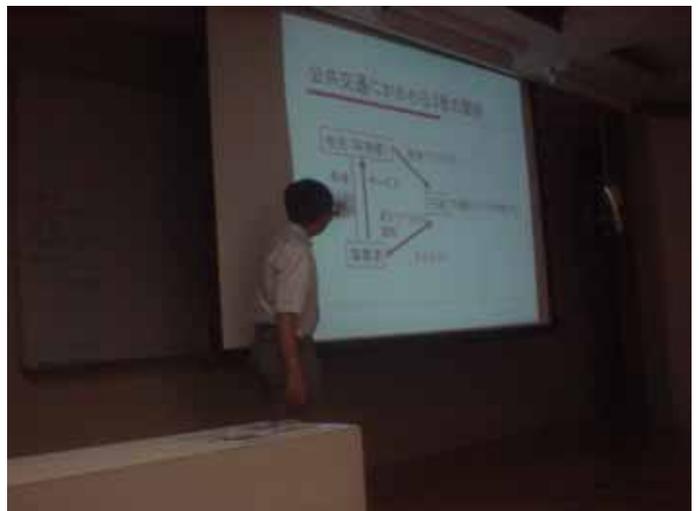
奥村助教授からは、小地域ごとの人口構成の将来予測手法の開発研究の報告がなされた。具体的には、従来市町村レベルで多く用いられている年齢別の社会移動率を将来に延長する方法に代わる方法として、複数の年齢階層の社会移動率の間に存在する類似性に基づいてグループ化を行い、世帯のライフステージごとに安定的に将来予測を行う方法を提案した。これを実際に適用して2000年から2025年までの広島市の各メッシュの人口構成を予測するとともに、駅およびバス停からの距離や高低差ごとの人口構成を算出し、郊外住宅地においては高齢者が増加して公共交通の必要性が増大する一方で、サービスを支える顧客層が

減少していくことを明らかにした。またこの状況は、駅から遠く標高差のある場所、現在ある程度のバスサービスが行われている地域で深刻さを増すと予想できた。この予測データについて他の研究の基礎データとして使いたい場合には、奥村助教授まで連絡してほしいというアナウンスがあった。

休憩を挟んで、杉田講師から、公園施設の維持管理のためのファシリティ・マネジメントに関する研究内容の紹介がなされた。住区内の公園施設の日常的な清掃や管理については地域の自治会組織にボランティアの形で任せることが進められたが、広島市の郊外部では高齢化が進行し、実際に清掃や管理に携わる年齢層の住民が減ってきている。そのため業者に業務委託を行うことになるが、その際にどのような頻度でどのような仕様の清掃をさせるのかについて、合理的な基準が設定できていない。地域によって子供や高齢者の数も異なるため、公園の使用形態や汚れ方が異なることも考慮する必要があるが、人々の「きたなさ」の感じ方に基づく指標の作成に取り組んでいる。なお、評価指標づくりに関連して、老朽化が徐々に進行し外部から見れば大変ひどい状況になっても、内部の人はその状況に慣れてしまい不便さを感じていないようなケースの扱いをめぐって議論が行われた。

最後に今後の高齢化の中で重要になってくる住民間の互助的な組織をどのように作るかというテーマについて、広島大学建築教室の横堀肇教授が都市整備公団時代に関わられた事例について、岡村助教授から説明が行われた。

(文責:奥村 誠)



報告会の様子

会員紹介

田村洋一(たむらよういち) 山口大学工学部 助教授

1948 鳥取県生まれ/1971 山口大学土木工学科卒業/1973 同大学院修士課程修了/同年山口大学工学部助手/1985 工学博士(九州大学)/1988 より現職



(昨年交通事故調査の関係で山口県警のヘリコプターに搭乗し、空から県内の都市を眺める機会を得ました。左側の写真は、その際撮影したもので、県中央部の交通の核になる山口市小郡地区です)

【これまでやってきたこと】

取り柄といえば野次馬根性だけで、研究内容はあちこちに発散しています。

当初は、廃棄物の処理・処分場の最適配置計画や耐久消費財の使用寿命を考慮した廃棄物量の予測に取り組んでいました。その後、交通流に興味を持つようになり、交通流現象の分析、車頭時間・速度分布・車群の相互関係とその確率分布モデルの構築を主たるテーマとして研究を行ってきました。最近では、交通事故と安全対策、景観評価、人口予測等について研究しています。

その他、各種の委員会・研究会活動を通じて、現実の諸問題との接点を保持することに努めてきました。また、先の鳥取県西部地震では最大被災地に家族が居住していたことから、震災直後から町が破産に陥るまでの状況を被災者の立場から経験し、多くのことを教えられました。

【最近考えていること】

環境や廃棄物、交通や都市に関わる諸問題は、全て人間活動に起因するものですから、それを解決する責任は我々自身にあります。外国の動物園に「地球上で最も凶悪な動物」の札が掛けられた檻があり、その内壁には鏡が埋め込まれているそうです。「地球にやさしい」、「自然にやさしい」といった言葉に代表される思い上がりから抜け出さなければ、問題解決から遠ざかるばかりだと思えます。

これまでの社会は一貫して効率向上を追求してきました。これは、生産・移動時間など諸々の所要時間を短縮するためにはエネルギーや資源の大量消費を厭わないとするもので、その延長線上に環境問題や都市問題の本質的な解決は存在しえません。また、都市は必然的に多様性を喪失し、均質で魅力や面白さを欠くものになります。

中央と地方の不均衡は未解決で、今後一層悪化する恐れがあります。一方、世界に例を見ない人口減少と高齢者人口の増加が避けられない状況の下で、合併により面積広大な低密度拡散型自治体が次々と誕生しています。

これからの構造的な変化に対応するためには、「個人の自由で幸福な時間を最大化し、物質消費を最小化する」脱効率化の観点からのアプローチが必要と考え、将来のライフ・サイクルや都市について模索しているところです。

会員紹介

近藤光男(こんどうあきお)

徳島大学大学院工学研究科
エコシステム工学専攻教授
プロフィール



略歴：1953年 徳島県生まれ/

1979年 徳島大学工学部卒業/1981年 京都大学大学院工学研究科修士課程修了/1981年 徳島大学工学部助手/1987-88年 英国ウエールズ理工科大学都市計画学科客員研究員/1991年 徳島大学工学部助教授/1996年 徳島大学工学部教授/1997年 徳島大学大学院工学研究科教授(現在に至る)/社会活動：四国地方交通審議会、徳島県総合計画審議会、徳島県都市計画審議会、徳島県環境審議会の各委員など

エコシステム工学専攻と研究活動

1981年に徳島大学工学部助手に採用された後、建設工学科で都市施設の評価モデル、土地利用モデル、交通施設の整備効果分析など、比較的オーソドックスな都市計画の中心的課題をテーマとして研究活動を行ってきました。

ところが、1997年に本学大学院に独立専攻としてエコシステム工学専攻が設置され、建設工学科からエコシステム工学専攻に所属が移ったことをきっかけに、研究テーマの色彩が変わりました。エコシステム工学専攻では、21世紀における人類の課題に対し、安全・安心かつ快適で持続可能な地域社会をつくるために、これまでの研究活動で培った成果を如何に応用し、役立てていくかが大きなテーマとなりました。

このような変化を経験し、「政策シミュレーション工学研究室」において、現在では、例えば、人口減少下における地域活性化のための政策の提案と評価、地球および地域環境の保全のための都市交通政策の評価、バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進といった研究テーマに積極的に取り組んでいます。研究活動の詳細については、当研究室のHP

(<http://planning.eco.tokushima-u.ac.jp/top/index.htm>)

をご覧ください。

学生のパワーと人材育成について

エコシステム工学専攻への所属替えに伴う大きな変化の1つに学生定員の大幅な増加がありました。1研究室当たり、毎年、修士課程学生5~6名、博士課程学生2~3名を確保しなければならなくなりました。私にとって、当時は不可能な数字と思いましたが、頑張れば何とかなるもの、多くの学生に来て頂き、研究室は大変活性化しています。

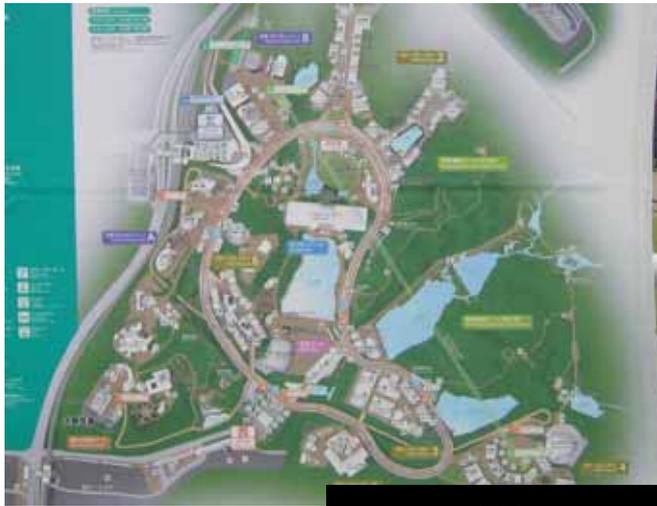
学生指導には大きなエネルギーを必要としますが、それにより発揮される学生のパワーには目を見張るものがあります。おかげで、研究成果も継続してあげられています。そして、研究活動を通して、学生を育成することにこの上ない喜びと魅力を感じています。特に、国際会議等での研究発表を経験することにより、学生は大きく成長します。外国旅行を楽しみながら、学生の将来に夢を育てています。

ホットコーナー

愛知博覧会を見て・・・編集委員 宮迫 勇次
なぜか当初からこのホットコーナーは海外見聞記となっていますので、今回は国内のトピックスを取り上げます。本当は支部管内の都市や暮らしの話題提供でも良いと思いますが、ついついメジャーな世界の話に目移りしてしまいます。分野を問わないコラムということでご理解ください。さてこの夏、3人/2200万人となり、愛地球博を訪ねる機会があり、その報告と雑感をお届けします。

愛知万博(国際万国博覧会)(H17.3.25~9.25)

大阪以来、35年振りの国際万国博覧会は、ひと時のお祭り・・・とは言え、目標を700万人も上回る大盛況、大きな事故もなく幕を閉じた。「大阪万博で懲りた!」「人ごみはイヤダ!」という知人の声も多いなか、家族に引きずられ、また職能的な興味もあったので、一日体験することとなった。



長久手会場(総合案内板:布地)

愛知万博は「自然の叡智」のテーマを掲げ、世界120カ国が参加する大祭典であった。「環境博」として、自然の仕組みや、環境配慮型の生活・産業技術の紹介、また場内外での移動交通新技術(リニアや燃料電池バス等)、新エネルギー(燃料電池発電)、場内ごみのリサイクル、そして市民参加型の会場運営・・・等々、地球環境時代の要請に応える、意欲的な社会実験の場であった。とても小生ごときに総括できる代物でないが、地域づくりや空間デザインに携わる立場の一人として、気に留まった点を独断で報告するものである。



平日11時でも入場ゲートでまち



休憩屋根は雨水が貯まる仕組み



会場は丘陵地でゴンドラが移動する

環境にやさしく、人には厳しい?

混雑:ご存知の通り会場は大混雑、人気企業パビリオンでは待ち時間が数時間からピークシーズンで7時間ということもあった。当初の構想(海上の森)時代の4000万人の来場者計画から、現在地の長久手会場として事業規模を1500万人に抑えたのだが、入場ゲート、企業館やマンモスミイラのある会場中心地区の混雑度は皆さんもご存知のとおりであった。

まず予約なしでは企業パビリオンが見れない。これを並んで見れば他が見れない。(ちなみに私は企業館はあきらめ、外国館・日本館めぐり)9企業しか出展しなかったことも災するが、一日平均10万人以上の来場があり、そのニーズに応えられないのは残念。不景気でなかったら企業館がもっと多かったかもしれない。いたるところで給水やミスト(霧散布)のサービスなどありがたいが、これで4600円の入場料は安くない。



人気の企業館と行列

会場計画:ため池が点在する里地里山の丘陵地公園をクラスター型に整備し、フラットな主園路、グローバル・ループで回遊する。緑地が残され、平面移動はフラットで円滑ながら、各クラスター毎に鉛直移動が発生してネックとなっているところがある。クラスターはグローバル・コモンと呼ばれ、世界の国々がゾーニングされているが、自分の居場所はわかりにくい。世界地図を模式化したように5大陸の配置ゾーンに沿えば、地理感がつかめ、次の場所へも方向性が得られやすいか。もちろん日本は極東でなく中央でよいが。ユニバーサルデザインが課題であった。

造成開発を抑えた分散配置は、各パビリオン間の移動距離を長くし、園内交通と歩行者交通が重複するので危険な箇所も見受けられた。会場は施設と広場・休憩場所がコンパクトな方が利用はしやすいが、この数ヘクタールは丘陵山地では(造成なしでは)実現できない。グローバル・ループは大規模な構造物(橋梁)となっており、博覧会終了後の撤去予定がそのままとなったようである。



グローバル・ループ/解体して再利用できるのだが・・・

建築物等の環境配慮と風景づくり:環境博の目玉の一つは建設材料等のリサイクルの徹底である。メインゲートほかの各パビリオンでは鋼材や木材がリサイクル可能なオーダーで使用され、6ヶ月間の仮設利用に素直な整備方針が一目瞭然である。

外国館の空間単位(モジュール)は18m×18m×9mに固定され、工事や再利用の容易化が図られていた。大きな施設は多くに屋上緑化がなされ、メイン中央ステージのシンボル「バイオラング」は壁面緑化の巨大実験建物で、各メーカーが出品する植栽コンテナがパッチワーク状に緑化されていた。つる性のもの以外で壁面を緑化し、維持することの困難さが却ってよく理解できる。また、場内サイン・案内板、場内飲食店の食器、容器類には、とうもろこし等を原料とする「成分分解プラスチック」が使われていた。1000円以上の料理も紙皿で食べる感じはけっこうスティックである。

さて、このように自然環境に配慮した空間、道具類が美しいかどうか・性急に問うつもりはないが、安っぽいとか、汚い、均質だとか行った面でのマイナスは改善した方が普及しやすいはずだ。長久手日本館の竹を編んだ外壁、スペイン館の陶器の外壁は美しく、個性・芸術性・文化性が仮設や環境配慮型であっても実現できている。環境にやさしい取組み姿勢は美しい。同時にその空間や道具が質素ながらも美しく、心に残る風景であってほしいと思う。



スペイン館の外壁



竹と布地でできたサイン



長久手日本館の竹使い



モジュール化された展示館



巨大な北口ゲートは木造



人工肺・バイオラング、景観はいいがが

小言だけでなく提案を

それでも会場選定問題から、不景気やテロ対策問題を乗り越えて無事に閉幕した愛地球博はスゴイと思う。その準備・企画計画・運営の関係者の労は想像を超えている。訪れた人々は地球環境時代を意識し、これまでの国家権力や産業技術の見せるような展覧会ではなかった。

重箱の隅をつついたので、最後に国際博覧会への期待を述べる。今後も世界的に技術革新は進むものの、19、20世紀のように圧倒的な産業変革ではなく、むしろこれまでの科学技術の使い方(暮らし)において、環境負荷軽減策、そして平和(紛争・破壊行為の防止的)利用が課題となっている。人集めでは企業パビリオンが花形となりがちだが、今後は世界各地から集う、万国のパビリオンが博覧会の主役となる行事としたい。確かに今でも各国の文化・郷土産品が揃い、なかなか華やかで魅力的である。しかしもっと各国の文化交流の世界舞台・祭典にできないだろうか。オリンピックとまでは行かないまでも、宗教や思想の違いを超え、世界が平和に楽しく暮らせるための世界文化交流、平和活動、コミュニケーションのビックイベントを期待する。

以上



北口メインゲートから会場全体を南に見る。グローバルブや屋上緑化の様子。正面がメイン中央ステージ、その右がバイオラング

平成17年度第2回幹事会

日時：平成17(2005)年7月30日(土) 13:20~14:45

場所：広島市まちづくり市民交流プラザ

出席者：9名 委任状提出者：3名

<議題>

1 平成17年度事業計画の具体化...各委員会より

2 その他

<議事>

1 平成17年度事業計画の具体化...各委員会より

(1) 企画・研究委員会

都市計画研究会

講演会・シンポジウム・講習会・見学会等

電子会議室試験運用についての研究

地域活動助成

1件の応募有り。

企画・研究委員会が担当し、後期募集を行う。

(2) 学術委員会

門田先生記念特別講演会

日程は12月10日(土)を予定しているが、講師の都合で変動があるかも知れない。

人数は100名程度を予定している。

学術講演会

来年の3月上旬頃を予定している。場所は、高松市。

平成18年度学術研究発表会

(3) 総務委員会

後援依頼等への対応

他の学会など組織が明確な場合の後援依頼は、総務委員会で判断し、報告する。

後援依頼の対応で、判断が難しい場合は、幹事会(メール幹事会)に諮る。

予算や人的対応が必要な共催に関しては、幹事会(メール幹事会)に諮る。

2 その他

(1) 役員名簿・委員名簿

移動などによる変更を修正。

(2) 本部理事会報告等

CPDについて

現在、建設系の学会が組織をつくってCPD(継続能力開発)制度への対応を進めている。現在、ソフトを開発中であり、来年ぐらいから実施の予定。

支部も入ることになり、支部の研修会、講習会なども登録できる。

その他

今後の活動計画

見学会

日時：平成17(2005)年11月26日(土)

場所：山口市(予定)

門田博知先生追想特別講演会

「“ひろしま”の将来を展望する」

後援：国土交通省中国地方整備局、広島県、広島市、中国経済連合会、広島大学土木会

日時：平成17年12月17日(土) 14:00~17:30

場所：広島市まちづくり市民交流プラザ北棟6階マルチメディアスタジオ

参加費：無料

プログラム：

基調講演 「広島都市圏に必要なことを探る」

講師 樺本 功((社)中国地方総合研究センター理事長)

パネルディスカッション「“ひろしま”の将来を展望する」

コーディネーター 杉恵 頼寧(広島大学教授)

パネリスト

樺本 功((社)中国地方総合研究センター理事長)

石丸 紀興(広島国際大学教授)

菅原 信二(国土交通省中国地方整備局企画部長)

畠山 和憲(広島県企業局次長)

池田 憲昭(広島市都市計画局都市計画担当部長)

村井 浩二(中国経済連合会常務理事)

(敬称略、順不同)

景観フォーラム(予定)

日時：平成18年1月29日(日) 時間未定

場所：未定

講師：西村 幸夫(東京大学工学部都市工学科教授)

編集後記

今年度の都市計画研究会のテーマは「景観」です。今年6月に景観法が施行され、自治体においても景観計画の作成をすすめてつあります。

そもそも、景観緑三法は、「美しい国づくり政策大綱」及び「観光立国行動計画」に端を発し、多くの自治体はその成果を観光客の増大に求めています。美しい景観や風景が観光資源になり、交流を促進することは大いに結構ですが、一方で、あまりにひどい景観を何とかしなければならぬという側面を忘れてはいけません。都市の印象は、良い景観ばかりでなく、意外と悪い景観も残ってしまいます。

伊藤滋先生が、早稲田大学の学生を使って都市景観の「最悪25例」を選定されたという講演録を読みました。伊藤先生によると、都市景観を悪くする要因は、「街路樹の過剰な剪定」「看板・のぼり旗」「商店のはみ出し陳列」「電柱・電線」「アーケード」「高架道路」「産業廃棄物」「放置自転車」「空家・空ビル」など多種多様にあるそうです。ちなみにワースト1は宇都宮駅前の消費者金融の看板だそうです。ワースト25の中に中四国の自治体名も上がっていましたが、名前は伏せておきます。

美しい都市景観を守り育てるために、時間を要するものもありますが、意外とすぐにできることもありそうです。

編集委員：佐伯達郎(編集長)、上之博文、佐藤俊雄、周藤浩司、隅田誠、福馬晶子、宮迫勇次、安永洋一郎、山下和也